

ミルフォード・リアルエステート 賃貸経営新聞



賃貸経営の最新ニュースを皆様へ！ 無料配布しております。
賃貸経営の管理・リフォーム・経営に関するご相談などお気軽にお問い合わせください。

Real Estate

■2024年10月号

■URL: <http://www.milford.co.jp>

発行店: 株式会社ミルフォード・リアルエステート

住所:

電話:

担当者:

10、11月の秋のシーズン・繁忙期の家賃動向に注目

堅調な業況が続く強気の賃貸市場にも一服感

秋の賃貸住宅シーズンが始まりました。住宅市場の好転を受けて、賃貸市場にも春先からフォローウインドが吹いているようですが、過去最多の熱中症警戒アラートも影響して、人出はやや鈍くなっています。市中の賃貸市場の業況を見ていきます。

賃貸市場の好調が続いています。物価高、人件費の引き上げ、資材高騰による設備費の値上がり等により、募集家賃や反響賃料の上昇基調が見られますが、やはり地域差があつて、堅調なエリアと業況の厳しいエリアの差が生じています。

アットホーム(株)調べの今年4～6月期の「地域の不動産仲介業における景況感調査」によると、「賃貸の業況DIは全14エリア中11エリアで前期比下落したもの、首都圏各エリアは比較的堅調。外国人需要・法人契約がけん引」とし、「家賃の上昇が続く、首都圏の業況は堅調で良物件は高くても成約している」とコメントしています。

直近のアパート・マンションの家賃傾向を見ると、7月の全国主要都市の「賃貸マンション・アパート募集家賃動向」(アットホーム)では、マンションの平均募集家賃は、神奈川県・埼玉県・名古屋市の8エリ



7万8962円、反響平均賃料は前月比0.4%増、前年比3.6%増の8万152円、となっております。

首都圏のファミリー向きは、掲載平均賃料が前月比0.1%減、前年比9.3%増の12万7814円、反響平均賃料は前月比1.4%増、前年比4.1%増の11万7742円です。

ただ、首都圏、東京23区では、前年比増を見せる一方、前月比では微減となっております。7月分と比較しての減少ですが、これが今後、秋のシーズン・繁忙期の10月、11月などのような動きを見せるか注目されます。

7月の貸家の新設着工戸数3カ月ぶりに増加

ところで、マンション・アパート(棟)の「不動産価格指数」(国土交通省)は調整局面が続く中、2024年1～3月分は前期比0.3%増の165.9となつています。これは過去10年でも最高です。

そして、賃貸市場の先行きを判断するバロメーターとして挙げられる、貸家の7月の新設着工戸数が前年同月比4.6%増の約3万2千戸と、3カ月ぶりに増加しました。民間資金による貸家が増加したため、貸家全体が増加となったのです。貸家新設着工の今年1～7月の合計は、前年比0.2%増の約20万戸となっております。

現在の賃貸市場に見る主だった傾向

業況 堅調な首都圏各エリアの賃貸業況DI

家賃 好調なアパート・マンションの家賃動向

市場 シーズン・繁忙期10月、11月の賃料傾向に注目

新設 1～7月の貸家新設着工、前年比0.2%増の約20万戸

FULLが発表した「LIFULL HOME・SMARTレポート8月版」によると、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、首都圏シングル向き賃貸物件の掲載平均賃料は、前年比0.1%減、前年比4.8%増の

景気判断の調査結果

総務省 『住民基本台帳人口移動報告』7月は今春3～4月来の伸び率

総務省統計局がこのほど公表した『住民基本台帳人口移動報告』の7月結果によると、今年7月の日本国内における転入・転出の移動者数は、前年同月に比べ市区町村間が8.2%増の3万580人、都道府県間が5.9%増の1万380人、都道府県内が10.2%増の2万200人となっております。今春3月来の伸び率です。

一方、日本人の移動に比べ外国人移動者数の伸びが目立ち、市区町村間、都道府県間、都道府県内が前年同月比で、それぞれ2桁増となっております。

「TDB景気動向調査(全国)」8月の景気DIは2カ月連続で改善

(株)帝国データバンクが発表した8月調査の「TDB景気動向調査(全国)」結果によると、8月の景気DIは、前月比0.5ポイント増の44.3となり、2カ月連続で改善しました。不動産DIは、前月比0.7ポイント減の47.5と、2カ月ぶりに悪化しました。

一方で、景況感に対する企業の声としては、「対面での会議の需要が戻り、貸し会議室の稼働が上がった」(不動産賃貸)や「国籍は様々だが、地域の人口増加で好景気が続く見通し」(貸事務所)などが挙がっています。



転入・転出の移動者数が増え、雇用関連のDIが上昇しています

標となつている直近8月の「景気ウオッチャー調査」(街角景気)によると、3カ月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、前月差1.5ポイント上昇の49と3カ月連続の上昇となりました。

ニュースフラッシュ

「令和6年都道府県地価調査」結果 全国の地価動向は全用途平均で3年連続上昇

国土交通省が令和6年7月1日時点の全国2万1,436地点を対象に実施した「令和6年都道府県地価調査」結果によると、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも3年連続で上昇し、上昇幅が拡大しました。

全国の地価は、景気が緩やかに回復している中、地域や用途により差があるものの、三大都市圏では上昇幅が拡大し、地方圏でも上昇幅が拡大または上昇傾向が継続するなど、全体として上昇基調が強まっています。

三大都市圏を見ると、全用途平均は4年連続、住宅地は3年連続、商業地は12年連続で上昇し、それぞれ上昇幅が拡大。東京圏、大阪圏、名古屋圏では、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも上昇し、上昇幅が拡大しています。

また、地方圏では全用途平均、住宅地、商業地のいずれも2年連続で上昇し、全用途平均・商業地は上昇幅が拡大して、住宅地は前年と同じ上昇率となりました。



